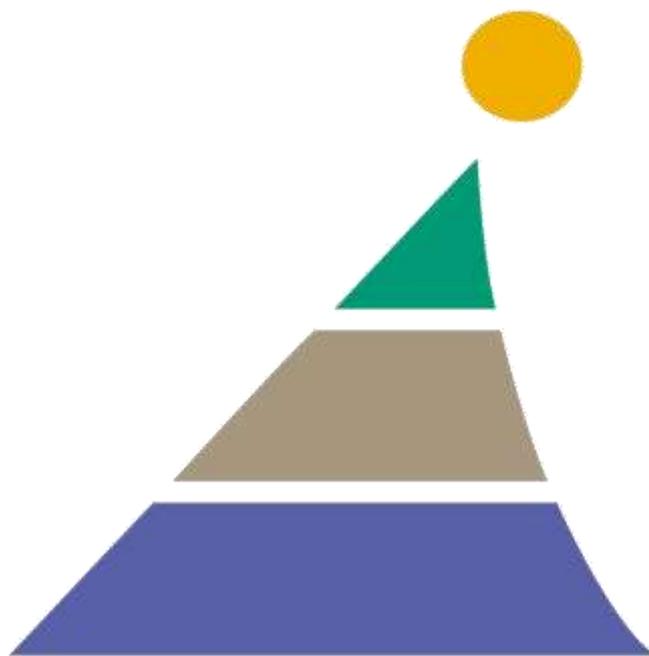


令和2年度事業計画書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日



(公財) 三重県農林水産支援センター

目 次

I	基本方針	・・・・・・・・	1
II	事業計画		
	【公益目的事業会計】		
1	担い手育成支援事業		
	(1) 育成基金益金事業関係	・・・・・・・・	2
	(2) 青年農業者就農支援事業	・・・・・・・・	3
	(3) 林業基金益金事業	・・・・・・・・	4
	(4) 緑の雇用新規就業者育成推進事業	・・・・・・・・	5
	(5) 林業就業支援事業	・・・・・・・・	5
	(6) 林業就業促進資金貸付等事業	・・・・・・・・	5
	(7) 首都圏等での就業ガイダンス開催事業	・・・・・・・・	6
	(8) みえの安心食材表示制度推進事業	・・・・・・・・	6
	(9) 農業経営者総合サポート事業	・・・・・・・・	7
2	農地中間管理事業		
	(1) 農地中間管理事業	・・・・・・・・	8
	(2) 推進事業	・・・・・・・・	9
3	農地売買事業		
	(1) 機構特例事業	・・・・・・・・	9
	(2) 新たな農地の担い手マッチング事業	・・・・・・・・	10
	【法人会計】	・・・・・・・・	10
III	予算書		
1	正味財産増減計算書	・・・・・・・・	12

I 基本方針

農林水産業を取り巻く情勢は、国際的にはTPP11、日EU・EPAに続き、日米貿易協定が本年1月に発効するなど貿易ルールの大幅な見直し、国内的には、本格的な高齢化・人口減少社会の到来による人手不足や国内市場規模の縮小傾向に加え、CSFの発生や大規模自然災害の頻発など、大きく変化しています。

国においては、強い農林水産業の実現に向け、政策展開のグランドデザインとしての「農林水産業・地域の活力創造プラン」（平成25年12月に決定され、以後6回の改訂（直近改訂：令和元年12月））や、昨年12月に改訂された、「総合的なTPP等関連政策大綱」に加え、「食料・農業・農村基本計画」の見直しが進んでいます。

本県においても、総合計画である「みえ県民力ビジョン・第三次行動計画」の策定や「三重県食を担う農業及び農村の活性化に関する基本計画」の見直しが進められています。

これらの見直しでは、従来の産業政策としてのもうかる農業に加えて、生産基盤の強化、中小・家族経営や地域コミュニティ機能の維持、多様な人材の確保等が注目されています。

また、林業については、平成31年4月からスタートした森林環境譲与税の活用や森林経営管理法に基づく森林整備の本格化が見込まれる中、林業労働力の確保・育成がより重要な課題となっています。

このような中、当センターが担う、農林漁業の担い手の確保・育成や経営安定及び経営の発展に向けた支援等への取組は、ますます重要なものと言えます。

令和2年度においては、平成30年度に策定した第4期中期計画に基づき、

- ① 担い手確保・育成支援として、農林漁業の新規就業に対する相談や情報発信、就業促進のための研修会の開催など就業環境の整備に取り組むとともに、農業経営の法人化、規模拡大、円滑な経営継承等の多様な経営課題への支援を実施する
- ② 林業に関しては、林業就業者の定着や林業従事者の就業環境の向上に向けた支援を実施する
- ③ 農地中間管理機構の役割を果たし、農地中間管理事業を通じて、県、市町、JA等の関係機関と連携しながら、担い手への農地の集積・集約化を促進する
- ④ みえの安心食材表示制度について、制度の普及や推進に努めながら、引き続き認定・審査を的確に実施するなどの業務を着実に遂行する

さらに、組織としての責任体制や組織力を継続的に確保していくため、業務実施に必要な知識や経験を有する人材を適材適所に配置し、効率的、安定的な組織運営と経営改善に取り組みます。

今後とも、県内の第1次産業を支援する公益財団法人として、役職員が一丸となって使命と責任を果たしながら、本県農林水産業の発展に尽力してまいります。

II 事業計画

【公益目的事業会計】

1. 担い手育成支援事業

(1) 育成基金益金事業

R 2 事業費 5,500 千円 R 1 事業費 6,020 千円 増減 △ 520 千円

農林漁業を始めたい、農林漁業事業体で働きたいなど意欲ある青年を受け入れる研修先への支援や、後継者育成支援活動を行う県域団体へ助成、また就業就職フェアや研修会の開催、日常の職業紹介や就業等相談に対応し、就業・就職の確保や後継者の育成支援を図ります。

事業種別	R 2 当初計画		R 1 当初計画		増 減	
	事業量	金 額	事業量	金 額	事業量	金 額
		千円		千円		千円
1. 就業促進研修事業		2,565		4,420		△ 1,855
①短期研修	15 人	1,065	18 人	1,278	△ 3 人	△ 213
②長期研修	5 人	1,500	11 人	3,142	△ 6 人	△ 1,642
2. 新規就業者受入環境整備事業	3 人	450	7 人	750	△ 4 人	△ 300
3. 担い手地域定着化支援事業		873		770		103
①県域団体活動助成	11 団体	572	11 団体	570	0 団体	2
②農林漁業青年全国大会等活動支援	3 件	301	2 件	200	1 件	101
4. 就業者確保支援事業		476	-	-	-	476
①就業・就職フェア	〔 県内 1回 県外 3回 〕	287	-	-	〔 県内 1回 県外 3回 〕	287
②就業・就職相談	一式	189	-	-	一式	189

事業種別	R 2 当初計画		R 1 当初計画		増減	
	事業量	金額	事業量	金額	事業量	金額
		千円		千円		千円
5. 就業環境整備推進事業		636	-	-		636
①雇用改善研修会	2 回	226	-	-	2 回	226
②情報収集・発信活動	一式	410	-	-	一式	410
6. 市町等との連携事業	一式	500	-	-	一式	500
(基金広報活動事業)	-	-	1 回	80	△ 1 回	△ 80

(2) 青年農業者就農支援事業（補助：三重県）

R 2 事業費 102 千円 R 1 事業費 147 千円 増減 △ 45 千円

就農支援資金貸付者の債権管理を行います。

区 分		R 2 当初計画	R 1 当初計画	増 減
就農支援資金貸付事業	金融機関貸付業務委託	1 件	1 件	0 件

(3) 林業基金益金事業

R 2 事業費 60,000 千円 R 1 事業費 60,000 千円 増減 0 千円

林業従事者対策基金の益金を活用し、県内の林業事業体に直接雇用される林業従事者の就業条件を整備し、林業従事者の安定確保及び若年林業従事者の確保育成を図ります。

事業種別	R 2 当初計画		R 1 当初計画		増 減	
	事業量	金 額	事業量	金 額	事業量	金 額
		千円		千円		千円
1. 森林・林業普及啓発・就職支援事業		2,130		1,130		1,000
(1) 普及啓発等事業	1 式	130	1 式	130	0 式	0
(2) みえチェーンソー技術競技大会助成事業	1 式	2,000	1 式	1,000	0 式	1,000
2. 雇用安定確保事業		4,630		5,800		△ 1,170
(1) 就業者定着奨励金助成事業	25 人	2,500	30 人	3,000	△ 5 人	△ 500
(2) 住宅確保促進事業	4 人	400	10 人	1,000	△ 6 人	△ 600
(3) 林業技能向上支援事業	6 日	30	20 日	100	△ 14 日	△ 70
(4) 森林・林業アカデミー受講支援事業	340 日	1,700	340 日	1,700	0 日	0
3. 福利厚生充実事業	195 人	11,700	200 人	12,000	△ 5 人	△ 300
4. 労働安全衛生確保事業		40,740		40,910		△ 170
(1) 労働安全衛生用具等整備事業	310 人	2,300	310 人	2,300	0 人	0
(2) 林業機械化促進事業		22,590		23,303		△ 713
(導入)	3 台	8,000	3 台	8,960	0 台	△ 960
(リース・レンタル)	30 台	13,010	23 台	12,423	7 台	587
(人員輸送車リース支援)	18 台	1,580	18 台	1,920	0 台	△ 340
(3) 森林作業道作設支援事業	40,750 m	15,850	39,350 m	15,307	1,400 m	543
5. 林業就業者育成研修事業	200 日	800	40 日	160	160 日	640

(4) 緑の雇用新規就業者育成推進事業（受託：全国森林組合連合会）

R2事業費 17,617千円 R1事業費 15,770千円 増減 1,847千円

林業従事者の確保・育成を目的に、森林・林業に関する専門知識等を習得させるため集合研修を実施するとともに、林業事業体が行う基本研修の監督、指導、検査を実施します。

また、中京圏在住者を主対象とした林業就業エリアガイダンスを名古屋市において東海3県合同で開催します。

区 分	R2当初計画	R1当初計画	増 減
集合研修	36名 74日間	34名 70日間	2名 4日間
監督、指導、検査	19事業体	19事業体	0事業体
エリアガイダンス	1回	—	1回

(5) 林業就業支援事業（受託：全国森林組合連合会）

R2事業費 2,000千円 R1事業費 2,000千円 増減 0千円

林業雇用改善アドバイザーによる個別林業事業体の指導助言等を実施するとともに、事業主等を対象とした雇用管理の改善に関連した研修事業や林業雇用改善コンサルタントによる専門的な相談会を開催します。

区 分	R2当初計画	R1当初計画	増 減
林業雇用管理セミナー開催	3回	3回	0回
林業雇用改善コンサルタント相談	3回	3回	0回

(6) 林業就業促進資金貸付等事業（補助：三重県）

R2事業費 1,500千円 R1事業費 1,500千円 増減 0千円

林業への新たな就業者及び認定事業主に研修資金、準備資金を無利子で貸付けます。

区 分	R2当初計画	R1当初計画	増 減
林業就業促進資金貸付	2件	2件	0件
	1,500千円	1,500千円	0千円

(7) 首都圏等での就業ガイダンス開催事業（委託：三重県）

R 2 事業費 1,700 千円 R 1 事業費 ー 千円 増減 1,700 千円

首都圏等において、本県への林業就業・移住を希望する方を対象に、県内求人情報及び移住等に係るきめ細かく適切で十分な情報の提供や、就職相談対応等を行う林業就業ガイダンスの出張開催等により、県内求人側と県外求職・移住希望者とのマッチングを行ないます。

区 分	R 2 当初計画	R 1 当初計画	増 減
首都圏等林業就業ガイダンス開催	5 回	ー	5 回

(8) みえの安心食材表示制度推進事業

R 2 事業費 6,300 千円 R 1 事業費 6,500 千円 増減 △ 200 千円

「人と自然にやさしいみえの安心食材表示制度」は、県内生産者が、環境に配慮した生産方法、食の安全安心を確保する生産管理を実施した生産物等について、生産方法や生産履歴を第三者機関が確認し、消費者が安心して購入できるよう「みえの安心食材」マークを表示する三重県独自の制度です。

当支援センターは、第三者機関として現地調査を実施し、生産管理記録の確認を行い、要件を満たした生産物を認定します。

現在、生産物については、農産物（野菜、果物、穀類、茶）と特用林産物（きのこ）、畜産物（鶏卵）などを対象としています。

区 分	R 2 当初計画	R 1 当初計画	増 減
みえの安心食材表示制度認定件数	575 件	600 件	△ 25 件

認定件数の内訳

区 分	R 2 当初計画	R 1 当初計画	増 減
継続認定者	555 件	570 件	△ 15 件
新規認定者	20 件	30 件	△ 10 件
計	575 件	600 件	△ 25 件

(9) 農業経営者総合サポート事業（補助：三重県）

R 2 事業費 6,484 千円 R 1 事業費 18,500 千円 増減 △ 12,016 千円

農業経営相談所を開設し、新規就農、農業経営の法人化、規模拡大、円滑な経営継承等の多様な経営課題に、関係機関と連携して農業経営に関する相談体制を整備し、新規就農相談、経営相談・診断、経営課題のテーマに応じた専門家派遣・巡回指導による個別経営支援の取組等を行い、就農から農業経営の確立・発展、農業経営の法人化や経営資源の確実な次世代への継承等の支援に取り組めます。

区 分	R 2 当初計画	R 1 当初計画	増 減
・重点指導農業者選定	85 経営体	100 経営体	△ 15 経営体
・専門家派遣	85 件	130 件	△ 45 件
・研修会等の開催	4 回	4 回	0 回
・組織化・法人化支援	法人化：3 法人 —	法人化：8 法人 組織化：3 組織	法人化：△ 5 法人 組織化：△ 3 組織
・新規就農や農業経営に係る相談等	200 件程度	200 件程度	0 件

2. 農地中間管理事業

「農地中間管理事業の推進に関する法律」に基づき、農業の生産性の向上を目的として、農地中間管理機構（当センター）が、高齢化や労働力不足等から自ら耕作することができない農地や地域内で分散し錯綜した農地を借入れて、規模拡大したい担い手農家等を公募して、効率的に利用できるよう貸付けます。

応募した担い手農家等への貸付けについては、地域の農地の利用計画（人・農地プラン）の実現に向けたものとなるよう、市町、農業委員会、JA等地域の関係機関と連携して業務を行います。

（1）農地中間管理事業（補助：三重県）

R2事業費 186,842 千円 R1事業費 155,135 千円 増減 31,707 千円

機構が農地を借受ける対象農地は、市街化区域以外の耕作可能な農地等で、借受けを希望される担い手農家や法人等がみえる地域に限るとともに、三重県から示された「農地中間管理事業の推進について」の考え方に適合する地域において事業を行います。

農地の借入期間は10年を標準とし、貸付期間は借入期間内のできる限り長期とします。やむを得ず貸付けできなかった農地は、貸付けを行うまでの間機構が農地として利用できるよう管理します。

また、応募した担い手農家等が基盤整備等利用条件の改善を前提に貸付けを望む場合は、農地の条件整備を考慮した貸付けに取り組みます。

区分	R2当初計画			R1当初計画			増減		
	事業量 農地面積	収入	支出	事業量 農地面積	収入	支出	事業量 農地面積	収入	支出
	ha	千円	千円	ha	千円	千円	ha	千円	千円
借入	735	0	161,768	735	0	130,061	0	0	31,707
貸付	700	161,768	0	700	130,061	0	0	31,707	0
管理	35	8,400	8,400	35	8,400	8,400	0	0	0
条件 整備	6	16,674	16,674	6	16,674	16,674	0	0	0
計	—	186,842	186,842	—	155,135	155,135	—	31,707	31,707

※ 借入面積は、貸付面積の概ね5%増を想定

※ 賃借料は、平成26年10月1日から令和2年9月末日の間の農用地利用配分計画認可（集積計画一括方式分を含む）事案(予定)分を計上（H26分～R元分の約2,000ha、R2分は貸付計画の3割210haを想定）

※ 貸付面積は、「三重県農地中間管理事業の推進に関する基本方針」に基づく目標値

※ 管理面積は、貸付けできなかった面積で借入面積の概ね5%を想定
農地の管理費は、24千円/10a（耕起を3回行うことを想定）

※ 条件整備は、20,747円/10aの事業費で利用者負担割合は12.5%と想定

(2) 推進事業（補助：三重県）

R 2 事業費 97,761 千円 R 1 事業費 82,200 千円 増減 15,561 千円

市町、J A 等関係機関と連携して、農地中間管理事業の啓発、説明会等の開催、受け手の公募、借入農地の調査、農地借入・貸付にかかるマッチング調整、権利（賃貸借権・使用貸借権）の移転手続き、賃料の収受、台帳管理等を行います。一部業務については市町、J A、農業会議等に委託します。

機構事務費（業務費、人件費） 67,738 千円

市町・J A・農業会議等業務委託費 30,023 千円

業務委託の内容 - 窓口関係業務：相談対応、申込受付、公募の周知等
借受関係業務：出し手の条件確認、同意印の受領等
貸付関係業務：受け手の条件確認、同意印の受領等
農地利用最適化推進委員連携業務：コーディネーター設置等

3. 農地売買事業

(1) 機構特例事業

農地中間管理機構の特例事業として、優良農地を確保するとともに作業効率の向上と経営安定のため、売買により担い手農家等へ農地を集積します。

① 買入

区 分	R 2 当初計画			R 1 当初計画			増 減		
	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額
担い手支援事業	53	9.1	72,800	52	9.0	72,000	1	0.1	800
単独事業	30	3.9	23,400	25	3.0	18,000	5	0.9	5,400
計	83	13.0	96,200	77	12.0	90,000	6	1.0	6,200

② 売渡

区 分	R 2 当初計画			R 1 当初計画			増 減		
	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額
担い手支援事業	69	11.5	92,433	54	8.6	64,974	15	2.9	27,459
単独事業	27	3.9	22,833	23	3.0	19,003	4	0.9	3,830
計	96	15.4	115,266	77	11.6	83,977	19	3.8	31,289

(2) 新たな農地の担い手マッチング事業（受託：三重県）

R 2 事業費 29,147 千円 R 1 事業費 29,318 千円 増減 △ 171 千円

中山間地域等において、貸付けを行いたい集落等と借受けを行いたい担い手（農業参入企業等を含む）のマッチング支援を行い、担い手への農地集積を推進します。

区 分	R 2 当初計画	R 1 当初計画	増 減
集落等調査	4 地区	4 地区	0 地区
企業相談対応・フォローアップ	20 社	20 社	0 地区

【法人会計】

理事会や評議員会の開催等、公益目的事業には属さない事項の事業であり、公益財団の管理業務や公益財団全般にかかる事項を処理します。

参考

《令和元年度限りで廃止する事業》

令和元年度当初計画事業費

- 1 新農業人発掘・経営発展支援事業（受託：三重県）

18,354 千円

- 2 公庫資金活用推進事業（地域農業支援事業）（受託：日本政策金融公庫）

100 千円

[参考資料1] 買入売渡の内訳

単位 面積：ha 金額：千円

売渡金額は、上段（ ）：売渡価格、下段：簿価

区 分		前年度末保有量			買 入			売 渡			当年度末保有量		
		筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額
[機構特例事業]										(92,433)			
担い手支援事業	伊賀市ほか	27	4.2	32,381	53	9.1	72,800	69	11.5	90,621	11	1.8	14,560
単独事業	玉城町ほか	3	0.8	3,665	30	3.9	23,400	27	3.9	22,385	6	0.8	4,680
小 計		30	5.0	36,046	83	13.0	96,200	96	15.4	113,006	17	2.6	19,240
[保有農地]													
事業関連タイプほか	四日市市川島	10	1.8	15,210	—	—	—	—	—	—	10	1.8	15,210
長期貸付事業	伊賀市	3	0.9	4,510	—	—	—	—	—	—	3	0.9	4,510
小 計		13	2.7	19,720	—	—	—	—	—	—	13	2.7	19,720
[預り資産]													
一般事業	いなべ市員弁	3	0.1	907	—	—	—	—	—	—	3	0.1	907
一般事業	四日市市	4	0.4	20,847	—	—	—	—	—	—	4	0.4	20,847
一般タイプ	四日市市中野	4	0.2	6,381	—	—	—	—	—	—	4	0.2	6,381
事業関連タイプほか	四日市市川島	3	1.0	28,762	—	—	—	—	—	—	3	1.0	28,762
小 計		14	1.7	56,897	—	—	—	—	—	—	14	1.7	56,897
計		57	9.4	112,663	83	13.0	96,200	96	15.4	113,006	44	7.0	95,857

Ⅲ 予算書

1 正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで
(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計		内部取引消去		合 計	
	本年度予算	前年度予算	本年度予算	前年度予算	本年度予算	前年度予算	本年度予算	前年度予算
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
① 基本財産運用益								
基本財産受取利息	0	0	69	69			69	69
基本財産運用益計	0	0	69	69			69	69
② 特定資産運用益	19,371	20,951					19,371	20,951
特定資産運用益計	19,371	20,951	0	0			19,371	20,951
③ 受取入会金	0	0	0	0			0	0
受取入会金計	0	0	0	0			0	0
④ 受取会費	0	0	0	0			0	0
受取会費計	0	0	0	0			0	0
⑤ 事業収益	321,142	274,338	16,155	17,197			337,297	291,535
事業収益計	321,142	274,338	16,155	17,197			337,297	291,535
⑥ 受取補助金等	137,326	133,826	0	0			137,326	133,826
受取補助金等計	137,326	133,826	0	0			137,326	133,826
⑦ 受取負担金	0	0	0	0			0	0
受取負担金計	0	0	0	0			0	0
⑧ 受取寄付金	77,331	60,000	1,169	0			78,500	60,000
受取寄付金計	77,331	60,000	1,169	0			78,500	60,000
⑨ 雑収益								
受取利息	0	0	0	0			0	0
雑収益	0	0	0	0			0	0
雑収益計	0	0	0	0			0	0
⑩ 引当金戻入額	389	14	0	0			389	14
引当金戻入額計	389	14	0	0			389	14
経常収益計	555,559	489,129	17,393	17,266	0	0	572,952	506,395
(2) 経常費用								
① 事業費								
用地仕入高	113,006	82,330					113,006	82,330
支払小作料	162,652	130,945					162,652	130,945
事業費原価計	275,658	213,275	0	0			275,658	213,275
役員報酬	5,488	5,384					5,488	5,384
給料	33,901	36,376					33,901	36,376
手当	17,748	18,018					17,748	18,018
貸金	24,202	31,811					24,202	31,811
賞与引当金繰入額	4,556	4,271					4,556	4,271
法定福利費	16,312	18,190					16,312	18,190
退職給付費用	987	800					987	800
福利厚生費	192	220					192	220
旅費交通費	2,898	2,675					2,898	2,675
通信運搬費	3,146	2,831					3,146	2,831
減価償却費	77	100					77	100
消耗備品費	50	50					50	50
消耗品費	1,558	1,508					1,558	1,508
事務用品費	3,494	3,063					3,494	3,063
修繕費	260	260					260	260
印刷製本費	1,591	1,506					1,591	1,506
燃料費	1,776	1,379					1,776	1,379
光熱水料費	400	416					400	416
賃借料	28,437	12,379					28,437	12,379
保険料	345	377					345	377
諸謝金	5,901	9,912					5,901	9,912
新聞図書費	460	384					460	384
租税公課	5,023	5,131					5,023	5,131
諸会費	721	721					721	721
支払負担金	17,007	16,782					17,007	16,782
支払助成金	64,385	66,040					64,385	66,040
委託費	39,495	28,242					39,495	28,242
支払利息	80	70					80	70
研修費	6,562	5,514					6,562	5,514
広告宣伝費	1,162	705					1,162	705
会議費	114	34					114	34
交際費	0	0					0	0
支払手数料	180	260					180	260
支払補助金	0	3,800					0	3,800
庁舎管理費	610	628					610	628
貸倒引当金繰入額	0	0					0	0
雑費	39	44					39	44
事業費計	564,815	493,156	0	0	0	0	564,815	493,156

科 目	公益目的事業会計		法人会計		内部取引消去		合 計	
	本年度予算	前年度予算	本年度予算	前年度予算	本年度予算	前年度予算	本年度予算	前年度予算
②管理費								
役員報酬			3,657	3,598			3,657	3,598
給料			1,631	1,585			1,631	1,585
手当			614	491			614	491
賃金			1,130	858			1,130	858
賞与引当金繰入額			2,420	2,414			2,420	2,414
法定福利費			1,658	1,608			1,658	1,608
退職給付費用			98	129			98	129
福利厚生費			44	43			44	43
旅費交通費			54	54			54	54
通信運搬費			239	253			239	253
減価償却費			19	221			19	221
消耗備品費			0	0			0	0
消耗品費			70	79			70	79
事務用品費			392	501			392	501
修繕費			56	56			56	56
印刷製本費			128	127			128	127
燃料費			60	60			60	60
光熱水料費			79	68			79	68
貸借料			981	920			981	920
保険料			47	79			47	79
諸謝金			138	140			138	140
新聞図書費			161	154			161	154
租税公課			1,038	948			1,038	948
諸会費			220	217			220	217
委託費			277	388			277	388
支払利息			0	0			0	0
研修費			50	33			50	33
広告宣伝費			1,000	1,200			1,000	1,200
会議費			702	659			702	659
交際費			88	88			88	88
支払手数料			69	14			69	14
庁舎管理費			269	277			269	277
雑費			4	4			4	4
管理費計	0	0	17,393	17,266	0	0	17,393	17,266
③貸付金償還免除額	0	0	0	0			0	0
貸付金償還免除額計	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	564,815	493,156	17,393	17,266	0	0	582,208	510,422
当期経常増減額	△ 9,256	△ 4,027	0	0	0	0	△ 9,256	△ 4,027
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
① その他の経常外収益	0	0	0	0			0	0
その他の経常外収益計	0	0	0	0			0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
① その他の経常外費用	0	0	0	0			0	0
その他の経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 9,256	△ 4,027	0	0			△ 9,256	△ 4,027
一般正味財産期首残高	256,737	256,481	△ 166,852	△ 166,852			89,885	89,629
一般正味財産期末残高	247,481	252,454	△ 166,852	△ 166,852			80,629	85,602
II 指定正味財産増減の部								
① 基本財産運用益	0	0	69	69			69	69
基本財産運用益計	0	0	69	69	0	0	69	69
② 特定資産運用益	19,371	20,951	0	0			19,371	20,951
特定資産運用益計	19,371	20,951	0	0	0	0	19,371	20,951
③ 受取寄付金等	0	0	0	0			0	0
受取寄付金等計	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	97,871	80,951	69	69			97,940	81,020
一般正味財産への振替額計	97,871	80,951	69	69	0	0	97,940	81,020
当期指定正味財産増減額	△ 78,500	△ 60,000	0	0			△ 78,500	△ 60,000
指定正味財産期首残高	1,760,537	1,805,963	15,000	15,000			1,775,537	1,820,963
指定正味財産期末残高	1,682,037	1,745,963	15,000	15,000			1,697,037	1,760,963
III 正味財産期末残高	1,929,518	1,998,417	△ 151,852	△ 151,852	0	0	1,777,666	1,846,565